



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月24日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
 コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 (氏名) 服部 高明
 (氏名) 中村 昭秀
 TEL 052-443-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,742	65.8	66	—	82	—	301	—
30年3月期第1四半期	2,257	3.6	△414	—	△396	—	△364	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	47.31	—
30年3月期第1四半期	△57.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	17,960	10,936	60.9	1,718.52
30年3月期	17,859	10,717	60.0	1,684.11

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,936百万円 30年3月期 10,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,610	△5.7	△610	—	△600	—	△380	—	△59.71
通期	17,300	△1.3	600	△31.6	630	△31.7	680	△30.6	106.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,422,000 株	30年3月期	6,422,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	58,090 株	30年3月期	58,090 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,363,910 株	30年3月期1Q	6,363,910 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、顧客ニーズにマッチした製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかに増加しているものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、顧客ニーズに対応すべく開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置などの営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高37億42百万円（前年同期比65.8%増）となりました。営業利益66百万円（前年同期は4億14百万円の損失）、経常利益82百万円（前年同期は3億96百万円の損失）、四半期純利益3億1百万円（前年同期は3億64百万円の損失）となりました。

また、当第1四半期会計期間末日現在の受注残高は107億68百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、高速道路会社向けのLED式道路情報板の売上が堅調に推移したことや、道路維持作業などに必要な自走式標識車の拡販に努めた結果、売上は前年同期を上回りました。一方、利益面につきましては、仕様変更により採算性が悪化した案件があったことなどにより前年同期に比べ減少しました。

この結果、売上高25億7百万円（前年同期比30.2%増）、営業損失1億43百万円（前年同期は95百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第1四半期累計期間では、赤字計上となっております。

② 検査装置事業

3次元基板外観検査装置などの検査装置は厳しい受注状況が続きましたが、前事業年度に受注したICチップの搬送装置の販売が堅調だったことから、売上、営業利益とも前年同期を上回りました。

この結果、売上高12億34百万円（前年同期比271.8%増）、営業利益3億34百万円（前年同期は1億95百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は179億60百万円となり、前事業年度末と比較して1億1百万円の増加となりました。

流動資産は135億37百万円となり、前事業年度末と比較して1億35百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が39億4百万円減少したものの、現金及び預金が34億12百万円、仕掛品が5億87百万円増加したことによるものです。

固定資産は44億22百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が42百万円増加したものの、有形固定資産が72百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は70億23百万円となり、前事業年度末と比較して1億17百万円の減少となりました。

流動負債は69億88百万円となり、前事業年度末と比較して1億20百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務が3億13百万円増加したものの、その他が4億75百万円減少したことによるものです。

固定負債は35百万円となり、前事業年度末と比較して2百万円の増加となりました。これは主に、固定資産除去債務が2百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は109億36百万円となり、前事業年度末と比較して2億19百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が2億18百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高173億円、営業利益6億円、経常利益6億30百万円、当期純利益6億80百万円を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,341	6,101,441
受取手形及び売掛金	8,606,382	4,702,260
商品及び製品	37,914	36,449
仕掛品	1,376,654	1,963,662
原材料及び貯蔵品	604,062	599,763
その他	88,293	134,584
貸倒引当金	△453	△253
流動資産合計	13,402,194	13,537,909
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,074,465	2,034,724
その他(純額)	856,961	824,008
有形固定資産合計	2,931,427	2,858,733
無形固定資産		
	76,549	72,649
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,960	1,096,421
その他	345,148	394,741
投資その他の資産合計	1,449,108	1,491,163
固定資産合計	4,457,085	4,422,546
資産合計	17,859,280	17,960,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,943	968,274
電子記録債務	2,819,800	3,133,070
未払法人税等	61,500	73,600
前受金	704,298	777,339
賞与引当金	309,540	440,574
役員賞与引当金	25,571	3,393
製品保証引当金	93,587	99,382
工事損失引当金	122,266	123,568
その他	1,845,298	1,369,435
流動負債合計	7,108,806	6,988,640
固定負債		
	32,944	35,277
負債合計	7,141,750	7,023,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	8,164,694	8,383,042
自己株式	△25,168	△25,168
株主資本合計	10,429,845	10,648,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,684	288,344
評価・換算差額等合計	287,684	288,344
純資産合計	10,717,530	10,936,537
負債純資産合計	17,859,280	17,960,455

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,257,937	3,742,663
売上原価	2,044,634	3,056,699
売上総利益	213,303	685,963
販売費及び一般管理費	628,178	619,190
営業利益又は営業損失(△)	△414,875	66,773
営業外収益		
受取配当金	10,307	10,719
廃材処分収入	827	3,594
不動産賃貸料	6,784	6,978
その他	6,188	5,617
営業外収益合計	24,108	26,910
営業外費用		
売上割引	—	4,655
減価償却費	1,402	1,236
支払保証料	3,930	3,764
その他	741	1,515
営業外費用合計	6,074	11,171
経常利益又は経常損失(△)	△396,841	82,512
特別利益		
固定資産売却益	9,540	231,378
投資有価証券売却益	2,132	8,755
特別利益合計	11,672	240,134
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△385,168	322,646
法人税、住民税及び事業税	2,842	60,309
法人税等調整額	△23,463	△38,741
法人税等合計	△20,621	21,567
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△364,546	301,079

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(研究開発活動における一部費用の損益区分の変更)

当社の研究開発活動における一部費用につきましては、従来、製造原価として売上原価に計上しておりましたが、近年、他社との新製品開発競争において、高い技術革新を求められており、研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなっておりました。そこで、損益区分を適正に表示することを目的として、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期累計期間の売上原価は113,911千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,925,795	332,142	2,257,937	—	2,257,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,925,795	332,142	2,257,937	—	2,257,937
セグメント損失(△)	△95,034	△195,037	△290,071	△124,803	△414,875

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△124,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△124,803千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,507,896	1,234,766	3,742,663	—	3,742,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,507,896	1,234,766	3,742,663	—	3,742,663
セグメント利益又は損失(△)	△143,790	334,448	190,657	△123,883	66,773

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,883千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。